

Y M F G 未来共創ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2021年10月25日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2029年10月23日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ）未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。 ロ）投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ）個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ）投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 Y M F G | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
お問い合わせ先 083-223-7124
（営業日の9：00～17：00）
ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX（配当込み）		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
（設定日） 2019年11月22日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 758
1 期末（2020年10月23日）	11,046	0	10.5	9,844	△ 1.6	81.4	2.3	1,986
2 期末（2021年10月25日）	12,643	0	14.5	12,339	25.4	87.2	2.2	2,758

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) TOPIX（配当込み）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

当作成期中の基準価額と市況の推移

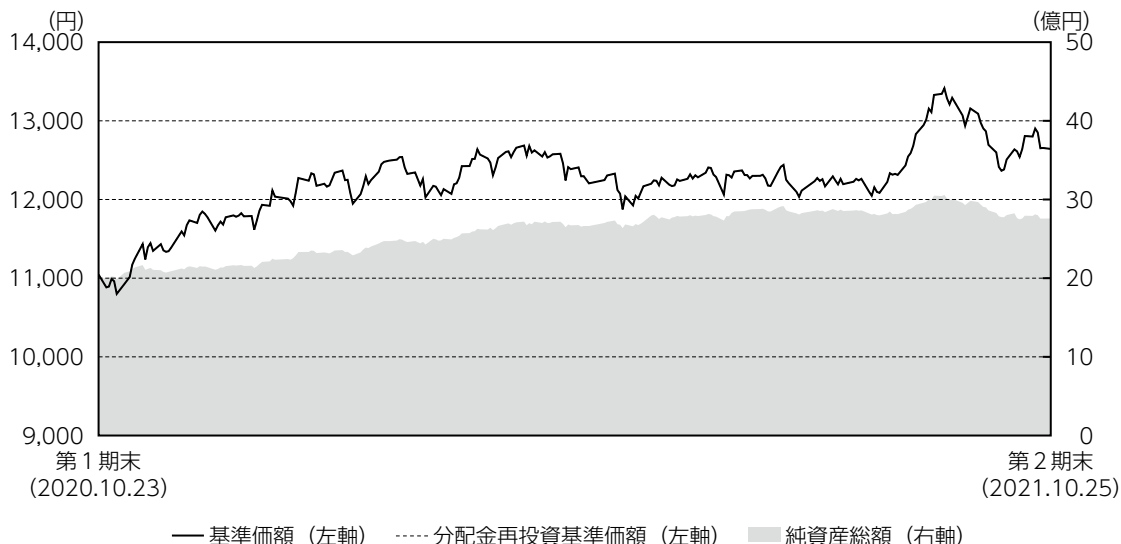
年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (参考指数)	(配当込み)	株 式 組 入 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年10月23日	円 11,046	% －	9,844	% －	% 81.4	% 2.3
10月末	10,800	△ 2.2	9,566	△ 2.8	79.3	2.2
11月末	11,702	5.9	10,631	8.0	83.3	2.2
12月末	12,036	9.0	10,947	11.2	79.2	2.4
2021年 1 月末	11,947	8.2	10,972	11.5	77.8	2.4
2 月末	12,028	8.9	11,314	14.9	74.9	2.4
3 月末	12,538	13.5	11,959	21.5	74.6	2.2
4 月末	12,205	10.5	11,620	18.0	78.4	2.5
5 月末	12,187	10.3	11,780	19.7	80.4	2.4
6 月末	12,310	11.4	11,920	21.1	79.4	2.4
7 月末	12,167	10.1	11,661	18.5	81.1	2.4
8 月末	12,546	13.6	12,030	22.2	84.3	2.2
9 月末	12,867	16.5	12,554	27.5	84.6	2.1
(期 末) 2021年10月25日	12,643	14.5	12,339	25.4	87.2	2.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

運用経過

基準価額等の推移について



（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第2期首：11,046円

第2期末：12,643円（既払分配金0円）

騰落率：14.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

期の前半は、米国大統領選挙の通過や米欧での新型コロナウイルスワクチンの承認・接種開始などを受けて景気回復期待が高まり、国内株式市況は大幅に上昇しました。後半は、国内での新型コロナウイルス感染状況の深刻化や政治的不透明感の高まり、また世界的なインフレ懸念の台頭で上値の重い展開となりました。このような環境下において、当ファンドの基準価額は、ウェストホールディングスやローツェ、シマノなどの組入銘柄が大きく上昇したことが寄与し、期を通じて上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

当期の国内株式市況は、大幅な上昇となりました。

2020年11月以降、米国大統領選挙で事前予想通り民主党のバイデン氏が当選確実となり大統領選挙をめぐる不確実性が後退したことや、米欧において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認され接種が開始されたこと、さらに2021年1月の米国ジョージア州での上院決選投票結果を受けて大統領府および議会上下両院での多数を民主党が占めることとなり大型経済対策などの政策が現実味を帯び、米国景気回復への期待が高まったことが好感されて日本国内でも株価は大きく上昇しました。

4月以降は、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し再度行動制限措置がとられたことや、内閣支持率低下に伴い政治的不透明感が増したこと、また世界的なインフレ懸念から米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどをを受けて、上値の重い展開となりました。

9月以降は、菅首相が自民党総裁選に立候補しない意向を表明し次期衆院選が新しい首相のもとで実施される見通しとなったことで、それまで広がっていた政治的不透明感が後退し株価が大きく上昇する局面もありましたが、その後は中国恒大集団の債務問題や世界的なインフレ懸念、サプライチェーン懸念を受けて調整色が強まり、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、期初より徐々に引き上げ、概ね75～90%程度で推移させました。
- ・業種構成では、経済再開とともに業績の回復が期待できる化学や機械といった業種や、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の本格化で恩恵を受けると考えられる情報・通信業の組入比率を引き上げた一方で、厳しい経営環境が続くと予想されるサービス業や繊維製品などは組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、先行き不透明な環境下においても比較的堅調な業績推移が期待できるテルモやユニ・チャーム、カカクコムといった銘柄を組入上位としました。脱炭素に向けた再生可能エネルギー政策への期待から短期間に株価が急上昇したウエストホールディングスは一部売却し、期初より組入比率を引き下げました。また、業績の先行きを考慮してファーストリテイリングやMS & Consultingなどを売却した一方で、日産化学や日清食品ホールディングスなどを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

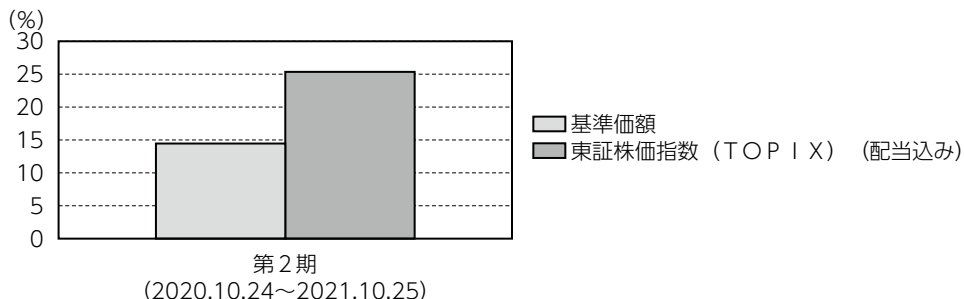
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

個別銘柄では、ウエストホールディングス、ローツェ、シマノ、カカクコム、黒崎播磨、テルモ、デジタルハーツホールディング、ブリヂストンなどの銘柄が今期の基準価額上昇にプラスに寄与しました。

ウエストホールディングスとローツェは前期もプラスに大きく寄与した一方で、黒崎播磨は前期マイナスに最も作用した銘柄でした。

今期マイナスに作用した銘柄は、テノ、ホールディングス、ユーピーアール、エレコムでした。このうちのテノ、ホールディングスとユーピーアールは前期はプラスに大きく寄与した銘柄でした。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））との騰落率の対比です。



（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2020年10月24日 ～2021年10月25日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,642

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

昨年以降、全体の業績回復を牽引してきたグローバル展開の製造業においては、国際的なサプライチェーンの混乱や、原材料価格高騰に伴うコスト増など逆風に直面する企業が増えている一方、相対的に低迷が続いてきた内需産業は国内での新型コロナウイルスの新規感染の抑制が続く中、徐々にではありますが回復に向かいつつあります。短期的には金融市場が不安定化し株価が上下に振れる状況も予想されますが、中期的には全体として緩やかな業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率を80%台後半～90%程度として管理していく方針です。

銘柄の選定にあたりましては、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえ、選別して買付を行っていく方針です。特に、DXに向けたIT投資を含む設備投資に関わる企業、脱炭素化への技術やサービスを持つ企業に注目し、調査・発掘に努めてまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、コスト増加圧力が強まる環境下、販売価格に転嫁できる製品・サービスを有する企業、また着実な構造改革を進め収益力向上を実現できる企業を選好し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

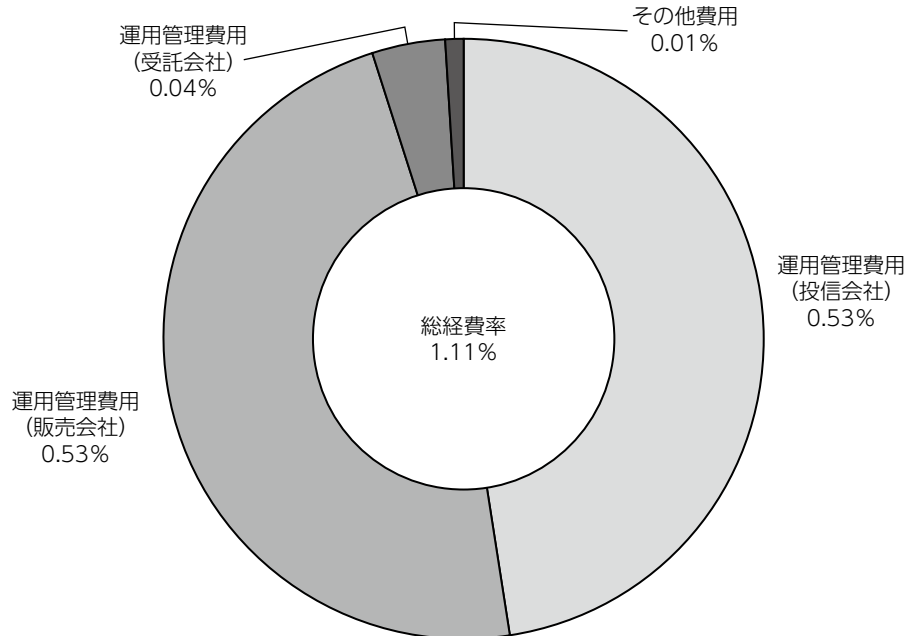
項 目	第 2 期		項 目 の 概 要
	(2020年10月24日～2021年10月25日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	135円	1.106%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,235円です。
（投信会社）	(65)	(0.531)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(65)	(0.531)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	11	0.087	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.087)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	147	1.204	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年10月24日から2021年10月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	353.1 (26.1)	925,305 (-)	136.8	431,883

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2020年10月24日から2021年10月25日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.02 (-)	3,520 (-)	0.005 (-)	902 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年10月24日から2021年10月25日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日産化学		12	70,674	5,889	ウエストホールディングス		33.2	140,892	4,243
MonotaRO		21	64,946	3,092	メドピア		10	67,121	6,712
日清食品ホールディングス		7.5	61,312	8,175	ファーストリテイリング		0.5	43,013	86,027
ユニ・チャーム		12.6	57,178	4,537	帝人		22	34,460	1,566
エレコム		17	53,157	3,126	カカクコム		7.5	26,656	3,554
エフピコ		12.4	50,929	4,107	MS&Consulting		32.2	20,637	640
武田薬品工業		10.5	39,466	3,758	ローツェ		2.1	17,633	8,397
九電工		10	37,801	3,780	テルモ		3.8	17,557	4,620
カカクコム		11.8	35,719	3,027	ソウルドアウト		8.5	15,499	1,823
コスモス薬品		2.2	35,420	16,100	山九		2.4	12,390	5,162

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
建設業 (6.7%)					電気機器 (4.1%)					MS&Consulting	32.2	千株	千株	千円
エムピーエス	32.6	50	25,450		日立製作所	3	6.5	43,758		テノ.ホールディングス	51.1	51.1	41,799	
ウエストホールディングス	33.6	7	42,980		エレコム	4	32	54,208		識学	—	14	31,136	
積水ハウス	22.7	25	58,650		輸送用機器 (4.3%)					ユーピーアール	23.7	23.7	71,455	
九電工	—	10	35,200		シマノ	3	3.4	102,646		建設技術研究所	—	10.5	28,476	
食料品 (2.7%)					精密機器 (5.0%)					合 計	株数・金額	577.1	千株	千円
日清食品ホールディングス	—	7.5	64,875		テルモ	21	24	121,032		銘柄数<比率>	34銘柄	43銘柄	<87.2%>	
繊維製品 (1.8%)					陸運業 (5.1%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
帝人	30.5	17	26,214		山九	15	15	78,450		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
自重堂	3	2.6	17,576		九州旅客鉄道	11.7	17.5	44,852		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
化学 (18.1%)					空運業 (0.1%)									
日産化学	—	12	75,240		スターフライヤー	1	1	2,908						
東ソー	44	49	93,639		情報・通信業 (4.5%)									
日本ゼオン	—	10	14,890		デジタルハーツホールディングス	35.9	34	62,016						
日東電工	3.2	3.2	25,728		e B A S E	—	34	26,180						
エフピコ	15.6	28	107,660		アイキューブドシステムズ	—	5.2	19,500						
ユニ・チャーム	14.9	27	119,340		卸売業 (2.1%)									
医薬品 (2.6%)					リックス	12.5	12.2	18,104						
武田薬品工業	9.5	20	63,740		白銅	—	11.5	33,580						
ゴム製品 (4.4%)					小売業 (6.8%)									
ブリヂストン	17.3	17.8	88,928		MonotaRO	4.5	34	87,346						
西川ゴム工業	14	10	17,650		コスモス薬品	2.2	4.4	76,252						
ガラス・土石製品 (3.0%)					ファーストリテイリング	0.5	—	—						
黒崎播磨	12.9	15.7	72,769		サービス業 (16.1%)									
機械 (12.3%)					カカフコム	28.7	33	118,965						
ディスコ	2.8	3.2	100,160		シーティーエス	—	38	30,172						
やまびこ	30	45	54,405		メドピア	20	10	34,700						
ローツェ	12	11	118,250		エラン	—	25.5	31,977						
三菱重工業	—	8	23,948		ソウルドアウト	8.5	—	—						

(2) 国内投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口数	口数	口数	口数
福岡リート投資法人	0.345	0.36	0.36	60,084
合 計	金 額	0.345	0.36	60,084
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	1銘柄	<2.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,406,807	% 85.7
投資証券	60,084	2.1
コール・ローン等、その他	341,501	12.2
投資信託財産総額	2,808,393	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,808,393,071円
コール・ローン等	325,805,731
株式(評価額)	2,406,807,900
投資証券(評価額)	60,084,000
未収配当金	15,695,440
(B) 負債	49,488,749
未払金	20,701,793
未払信託報酬	28,629,667
その他未払費用	157,289
(C) 純資産総額(A - B)	2,758,904,322
元本	2,182,204,945
次期繰越損益金	576,699,377
(D) 受益権総口数	2,182,204,945口
1万口当り基準価額(C / D)	12,643円

(注) 元本状況
 期首元本額 1,798,620,602円
 追加設定元本額 1,059,274,691円
 一部解約元本額 675,690,348円

■損益の状況

当期 自2020年10月24日 至2021年10月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,960,544円
受取配当金	36,241,416
受取利息	8
その他収益金	373
支払利息	△ 281,253
(B) 有価証券売買損益	250,280,492
売買益	453,847,984
売買損	△ 203,567,492
(C) 信託報酬等	△ 28,915,776
(D) 当期損益金(A + B + C)	257,325,260
(E) 前期繰越損益金	132,300,719
(F) 追加信託差損益金	187,073,398
(配当等相当額)	(94,796,562)
(売買損益相当額)	(92,276,836)
(G) 合計(D + E + F)	576,699,377
次期繰越損益金(G)	576,699,377
追加信託差損益金	187,073,398
(配当等相当額)	(94,796,562)
(売買損益相当額)	(92,276,836)
分配準備積立金	389,625,979

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	148.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1031.05円
(c) 収益調整金	857.27円
(d) 分配準備積立金	606.28円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,642.74円
(f) 1万口当り当期分配対象額	2,642.74円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。